全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議

第4回 総会 in 新宿

平成22年5月19日、「全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議第4回総会」が東京の新宿アイランドタワーで開催されました。

現在会員数は、68団体で、当日は、会員18社の出席(議決権行使 書は42団体)により総会が開催されました。



挨拶

はじめに、鈴木会長(豊田まちづくり㈱)から、「今後の連絡会議の方向性を決める重要な総会ですので、皆様のご審議をお願いしたい」と開会のご挨拶を頂きました。

次に、来賓挨拶として、国土交通省 都市・地域整



備局 まちづくり推進課長 栗田様より「皆様の取り組みをきっちり正面におきながら、もう一度、施策を見直せないか、局内や他関係部局と議論を重ねており、今後とも皆様のお知恵を頂き、引き続きよい関係を保ちたい」と

のご挨拶を頂きました。また、国土交通省 住宅局 市 街地建築課 景観建築企画官 石崎様から、「地域の需

要にあった事業を行う必要があるが、最後は、地域に人があり、その地域の人が頑張れるよう組織化された環境を構築できるかが重要で、支援していきたい」とのご挨拶を頂きました。



新規会員の紹介

N P O法人宇都宮まちづくり推進機構(栃木県) 財団法人下関21世紀協会(山口県)

議事

事務局からまず、 平成21年度事業報告及び決算が説明され、監事である「宮崎市花のまちづくり公社寺坂主幹」より監査報告を受けて承認されました。次に、 平成22年度事業計画及び収支計画、連絡会議の規約改定、参与会員(UR都市機構、民都機構、全国市街地再開発協会、区画整理促進機構)の入会、が

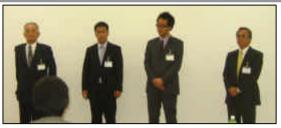
会 長:豊田まちづくり株式会社

副会長:株式会社まちづくり松山 監事:盛岡まちづくり株式会社

監事:財団法人宮崎市花のまちづくり公社

説明され承認されました。最後に、 役員選出にあたっては、満場一致で承認されました。

【写真左から、豊田まちづくり(株)、(株)まちづくり松山、 盛岡まちづくり(株)、(財)宮崎市花のまちづくり公社】



選出された役員を代表して豊田まちづくり株式会社の鈴木幸穂社長から「この会が会員自らの手で運営を行っていくという方向性が示されたなか、今後の各地域のまちづくりに役に立たれるよう、他役員会社と協力して行いますので、会員皆様のご支援、ご協力をお願いします」とのご挨拶を頂きました。

国土交通省・経済産業省からの情報提供 1.中心市街地の活性化関連施策の動向について 国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 鹿子木 企画専門官

中心市街地活性化基本計画の認定(H22年4月1日 時点)は、97市100地区となっている。

H22年度予算について、従来と異なり基本的に公共事業は新交付金(社会資本整備総合交付金)となった。新交付金のポイントは、「地域が抱える政策課題を自ら抽出して整備計画で明



確化」「地域が設置した具体的な施策課題の解決のため、ハード・ソフトの両方からトータル支援」「地方公共団体の自由度を高め、使い勝手を向上」である。

まちづくり会社の皆様のソフトな活動も効果促進事 業の対象となり得るので是非活用頂きたい。

2.街なか居住の推進

国土交通省 住宅局 市街地建築課 高宮 企画専門官

平成 21 年度より、「市街地再開発事 業」「都市・地域再生緊急促進事業」 について補助率のかさ上げを行って いるほか、「街なか居住再生ファンド」 について、特定の要件を満たした場合 に、地方公共団体の独自支援なしで出



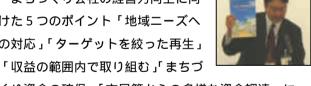
資可能となっており、積極的に活用していただきたい。

3. 中心市街地活性化への支援

経済産業省 商務流通グループ 中心市街地活性化室

二井内 係長

まちづくり会社の経営力向上に向 けた5つのポイント「地域ニーズへ の対応」「ターゲットを絞った再生」



くり資金の確保」「市民等からの多様な資金調達」に ついて事例を含み簡単にまとめたパンフレットを制 作したので活用して頂きたい。詳細は、「街元気まち づくり情報サイト」から報告書をダウンロード。

(http://www.machigenki.jp)

会員からの取組み状況の報告 ㈱黒壁取締役会オブザーバー 高橋 潤氏

長浜市は、2011年のNHK 大河ドラマ「江~姫たちの戦国」 が決定されている。

当初は中心市街地の活性化策 の一つとして、都市型観光に向け た取組みが始まり、その活動の中 核が第三セクター「㈱黒壁」であ った。



今後の新たな取組みとしては、都市型観光のまちづ くりの課題である来街者数の減少、夜間人口の減少、 高齢化率の急激な上昇等の対応を含めた「まちなか再 生」が重要となり、対象も訪れる人と共に住む人、働 く人となり、区域もこれまでの 400m四方の黒壁スク エアから駅前を含めた 180ha の地域へと大きく広げ、 まちづくりを行うことになっている。

講演 『PPPとまちづくり』 東洋大学大学院 経済学研究科 公民連携専攻 根本祐二 教授

PPP の基本的な考え方は、地域 (自助、共助、ボランティア) と市場 (営利企業)と政府 (国、 地方、自治体)の三者が明確に役 割を分担し、連携していくことで ある。そして、まずは、地域が



白ら問題を解決し、解決できない部分を、民間企業 に依頼し、それでも解決できない場合に、税金による 政府の解決を目指ことである。しかし、現実は、最 初から政府 に要望し、次に、民間企業 に期待し、 いつまでも地域 が責任ある主体として登場してこ ないことが多い。

まちづくり会社は『地域』に位置するが「リスクと リターンの設計」、「契約によるガバナンス」に課題が 多く見受けられ、『政府』、『市場』との関係で上手く 機能しなかったのではないか。PPP の基本的な考え方 の解説を頂いた上で、『まちづくり』に関する事例も 紹介いただいた大変興味深い講演会であった。

PPPとは、public private partnershipの略

意見交換会

会議終了後、ホテルローズガーデンにて意見交換会が 開催され、活発な意見交換が行われました。

最後に

次回は、第7回勉強会を(10月7日頃)愛媛県松山 市にて開催する予定です。詳細が確定しだいご案内い たしますので、会員皆様のご参加をお待ちしておりま す。

全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議 会長豊田まちづくり(株) 作成/平成22年5月